

第73回九都県市首脳会議の結果概要

平成30年4月25日
九都県市首脳会議

1 報告事項

(1) 首脳会議で提案された諸問題について

ア 大規模地震における車中泊による避難者への対応について

九都県市における人口、面積、人口密度、指定避難所の数等の基礎情報を基に、健康被害に対する医療的な視点等も含めた検討を行った。

今後は、研究会における議論を踏まえ、国に要望するとともに、引き続き九都県市において情報共有を行い、必要に応じて広域的な連携を図っていく。

イ 震災時における緊急輸送道路の機能確保に向けた沿道建築物の耐震化促進について

九都県市が連携して取り組んでいくため、「九都県市緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に向けた連携協議会」を設置し、連携して取り組む路線や耐震化促進に向けた方策について具体的に検討し、展開していくこととした。

ウ 屋外広告物の安全管理の強化に係る取組について

屋外広告物の落下等の事故を未然に防ぐため、屋外広告物の安全管理の強化方策について検討し、所有者等に対し安全管理義務に係る周知・啓発活動を実施した。

今後は、屋外広告物の安全管理の強化について各都県市での取組を進めるとともに、必要に応じて情報共有や意見交換を行い、連携を図っていく。

エ 共生社会の実現に向けた取組の推進について

共生社会の実現に向けて、各都県市の取組について情報共有を図るとともに、「障害者週間」におけるイベント一覧を作成し、啓発活動を行った。

また、動画配信やホームページの作成によって九都県市が連携して啓発に取り組むこととした。

今後は、共生社会の実現に向けて、検討会における議論を踏まえ、啓発活動を行うとともに、必要に応じて、九都県市で情報共有や意見交換を行い、広域的な連携を図っていく。

オ 踏切の安全対策等の推進について

九都県市が連携して鉄道事業者への申入れを実施するとともに、啓発チラシを用いた踏切安全啓発活動を実施した。また、これらについて九都県市同時記者発表を実施した。

引き続き、各都県市で啓発活動等を行うとともに、必要に応じて情報共有や意見交換を行いながら連携を図っていく。

カ ヒートアイランド対策について

打ち水のイベントの実施や「クールシェア」の取組を推進するとともに、新たに日傘利用を推進するなど、ヒートアイランド対策の取組を実施することとした。

キ 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

九都県市共同の広報を行う時期について、風しんワクチンの供給状況等を踏まえて協議を行い、広報内容等について検討を重ねた上で、適切な時期に実施する。

ク 九都県市共通のマークの導入による障害者支援の促進について

各都県市の障害者差別解消に係る取組状況について、情報共有を行うとともに、障害者への合理的配慮の例について検討を行った。今後は、全国組織の障害者団体に対し、合理的配慮を示すマークに関するヒアリングを順次実施し、そこで出た意見を反映して、仮マークによるモデル実施の検討を進める。

ケ 駅ホームからの転落防止に向けた鉄道事業者への支援について

ホームドアの整備に向けて鉄道事業者を支援するため、バリアフリー法の起債に関する要件の緩和について、国に対して要望を行った。また、鉄道事業者が実施する声かけなどの啓発活動を支援することとした。

引き続き、鉄道事業者を支援する方策について検討を進め、九都県市で連携した取組を実施していく。

コ 鉄道の混雑緩和、快適化に向けた取組について

鉄道の混雑緩和に向けた取組について検討を進めるため、各都県市における鉄道の混雑緩和に関する現状、取組や今後の検討会の進め方について情報交換・意見交換を行った。

引き続き、鉄道の混雑緩和に向けて、ソフト面の取組事例を調査・研究し、混雑緩和方策について検討を進める。

2 協議に係る合意事項

(1) 地方分権改革の推進に向けた取組について

ア 地方分権改革の実現に向けた要求について

今後の地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという基本理念を貫徹し、真の分権型社会の実現に向けて確実に推進されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙1**のとおり、国に対して要求を行うこととした。

3 意見交換に係る合意事項

(1) 受動喫煙防止対策の推進について

実効性のある受動喫煙防止対策を推進するため、九都県市が連携して対策に取り組むことが有用であることから、広域的な普及啓発等の取組について、首都圏連合協議会において検討することとした。

(2) 子ども医療費の助成制度の創設について

子どもの医療費助成事業は、全市町村で実施され、全都道府県がそれを支援しているところであるが、財政事情などから自治体間で制度内容が異なり、保護者の不公平感等が生じているため、統一した制度の下に次世代育成支援ができるよう、現物給付方式による子ども医療費助成制度の創設を求めるとともに、地方単独医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置を直ちに全面廃止するよう、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙2**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(3) 定期借地制度を活用した国有地の有効活用について

待機児童解消に向けた保育所又は幼保連携型認定こども園や障害者の地域生活を支援するための障害福祉サービス事業所等の施設整備については、用地確保が極めて困難であるとともに、多額の初期投資が必要となる。このことから、未利用国有地の定期借地制度を利用した貸付制度において、介護施設整備に限定されている貸付料減額の優遇措置適用範囲の拡大及び期限延長について、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙3**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(4) 子どもの歩行中の交通事故の防止に向けた取組について

子どもの歩行中の交通事故の防止に向けた取組は、特に交通量の多い首都圏において、安全・安心な子育て環境を確保していくために必要不可欠であり、広域的な共通課題であることから、首都圏における交通事故の防止に向けた共同の取組について、首都圏連合協議会において検討することとした。

(5) 都市農業の振興に向けた取組について

都市農地は都市にとって重要な役割を果たすことが期待されているため、その保全と都市農業の振興を効果的に進める必要がある。

そこで、都市部の農業者が営農を継続するための支援や地域住民の理解を促進する方策について、首都圏連合協議会において検討することとした。

(6) 高校生等への修学支援の更なる充実について

家庭の経済状況に左右されず修学できる社会の実現に向け、「高校生等奨学給付金」の給付額の増額、給付対象者の拡大及び財政負担並びに自治体独自で実施している給付型奨学金制度に係る財政支援について、九都県市としての意見をとりまとめ、**別紙4**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(7) 介護人材の更なる確保に向けた取組の推進について

首都圏における介護人材の更なる確保に向けた取組を推進するため、介護職員の更なる処遇改善、介護職員住居借上げ支援制度の創設、介護福祉士の育成支援の充実及び資格取得に係る制度の見直しについて、九都県市としての意見を取りまとめ、**別紙5**のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(8) 中小企業等へのテレワークの導入促進について

企業が集中している首都圏においては、都県を越えて通勤する方が多く、平日の平均通勤時間の長さは全国でも上位となっており、ワーク・ライフ・バランスの推進や出産・育児期の女性の就業継続を妨げる一因となっている。

こうした状況を改善するためには、サテライトオフィスを含め、テレワークの活用が有効であり、企業、特に中小企業におけるテレワークの導入促進と積極的な活用について、九都県市としての意見をとりまとめ、**別紙6**のとおり、首都圏の経営者団体に対して要請を行うこととした。

4 その他

(1) 「ちばアクアラインマラソン2018」について

千葉県から、10月21日に開催される「ちばアクアラインマラソン2018」について、本マラソン大会の参加者募集とコースの紹介及びコースの一部となる東京湾アクアラインの交通規制への協力依頼があった。

5 次回は、平成30年秋、さいたま市において開催する。